



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本化成株式会社

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,686	△14.8	131	△78.7	204	△77.4	122	△79.1
27年3月期第2四半期	17,237	0.8	614	119.3	903	85.4	583	61.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 153百万円 (△76.1%) 27年3月期第2四半期 641百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.16	—
27年3月期第2四半期	5.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,732	12,648	38.6
27年3月期	34,993	12,916	36.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,648百万円 27年3月期 12,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△7.5	950	△46.4	1,250	△52.8	700	△45.4	6.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	105,115,800 株	27年3月期	105,115,800 株
28年3月期2Q	36,563 株	27年3月期	35,444 株
28年3月期2Q	105,079,797 株	27年3月期2Q	105,083,151 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

(説明資料) 平成28年3月期 第2四半期決算概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済諸情勢には、国内外ともに様々な変化が見られました。即ち、中国を始めとする新興国経済の減速や米国の利上げ観測等を背景に、金融市場が不安定化するなど世界経済の先行き不透明感が強まる中で、総じて緩やかな回復傾向を持続してきた日本経済への影響も懸念され始める等、予断を許さない状況が継続しました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力を注いでまいりました。

こうした中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品は、関連需要の落ち込みや小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量が減少したほか、ホルマリン・木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産強化等により、またTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）も、競争環境の激化等により苦戦するなど、事業間でのばらつきが拡大し、加えて、当期に入り競争環境が激化したエンジニアリング事業についても未だその立ち上がりは鈍いこと等から、全般的に好調だった前年同期に比べ大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,686百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は131百万円（前年同期比78.7%減）、経常利益は204百万円（前年同期比77.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## (無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎工場集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、激しい市場競争が継続する中、販売数量、売上高とも微増に留まりました。電子工業用高純度薬品は、半導体用途向けを中心に概ね堅調に推移し、販売数量、売上高とも前年同期並みを維持しました。

その結果、全体の売上高は7,798百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

## (機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、堅調であった光学フィルム向け需要が第2四半期以降急減し、フィルムコンデンサー向け等も低調であったことから、販売数量、売上高とも大幅に減少しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידは微増となりましたが、アクリレートを始めとするその他機能材等の減販により機能材全体としては販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は微増となりましたが、国際市況が昨年に比べ低下したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産強化に伴う需要減少等により販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は5,428百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

## (エンジニアリング事業)

熾烈な受注競争の中、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込む等、立ち上がりが鈍い状態が継続しており、売上高は759百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

## (貨物運送・荷役事業)

主要顧客向け運送量が減少したものの、新規案件の獲得等により、売上高は555百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## (その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業について、主要顧客向け販売減等により、売上高は60百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,261百万円減少し、32,732百万円となりました。これは、主にたな卸資産等が増加したものの、売上債権及び流動資産のその他等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,993百万円減少し、20,084百万円となりました。これは、主に長期借入金等が増加したものの、仕入債務及び短期借入金等が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し268百万円減少し、12,648百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益等が増加したものの、支払配当金により利益剰余金等が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

去る平成27年10月23日「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しましたとおり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品、ホルマリン・木材加工用接着剤、機能化学品事業が販売数量の減少等により厳しい状況が継続し、加えて、当期に入り競争環境が激化したエンジニアリング事業についても未だその立ち上がりも鈍いこと等から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益について、平成27年5月13日に発表した業績予想数値を下回る結果となりました。

また、平成28年3月期の連結業績につきましては、第3四半期以降、これまで全社挙げて取り組んできたコスト削減・拡販努力等による収益底上げ効果が逐次顕在化するとともに、一部関連需要についても徐々に底打ち傾向を示すものと見込んでおりますが、当第2四半期連結累計期間に計上したマイナス幅を補うまでには至らず、加えて、中国経済や新興国経済を取り巻く不確実性の高まりや、米国の利上げ観測等による金融市場の不安定化等、世界経済の先行き不透明感が一段と強まることも懸念されること等から、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、平成27年5月13日に発表した業績予想数値を下回る見通しといたしました。

当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力で取り組んでまいりましたが、今後とも当社グループ挙げて事業全般に亘る収益改善施策をよりスピーディーかつ徹底的に推進し、確実な成果に繋げるべく心血を注いでまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,343
受取手形及び売掛金	10,623	7,791
商品及び製品	3,063	2,846
仕掛品	305	1,567
原材料及び貯蔵品	1,100	1,100
その他	2,088	1,670
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	16,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	3,052
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,967
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	646	204
その他(純額)	184	454
有形固定資産合計	10,545	10,549
無形固定資産		
その他	73	84
無形固定資産合計	73	84
投資その他の資産		
その他	5,802	5,799
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,786	5,783
固定資産合計	16,404	16,416
資産合計	34,993	32,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	4,978
短期借入金	9,117	6,097
未払法人税等	217	36
賞与引当金	284	284
役員賞与引当金	17	—
その他	2,752	2,517
流動負債合計	17,824	13,912
固定負債		
長期借入金	192	2,168
役員退職慰労引当金	62	63
退職給付に係る負債	3,898	3,840
その他	101	101
固定負債合計	4,253	6,172
負債合計	22,077	20,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	6,027
自己株式	△6	△7
株主資本合計	12,912	12,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	143
退職給付に係る調整累計額	△120	△108
その他の包括利益累計額合計	4	35
純資産合計	12,916	12,648
負債純資産合計	34,993	32,732



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,237	14,686
売上原価	14,144	12,079
売上総利益	3,093	2,607
販売費及び一般管理費	2,479	2,476
営業利益	614	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	213	16
持分法による投資利益	27	0
受取賃貸料	59	57
その他	43	40
営業外収益合計	342	113
営業外費用		
支払利息	40	36
その他	13	4
営業外費用合計	53	40
経常利益	903	204
特別損失		
減損損失	50	—
固定資産処分損	47	—
特別損失合計	97	—
税金等調整前四半期純利益	806	204
法人税、住民税及び事業税	60	34
法人税等調整額	163	48
法人税等合計	223	82
四半期純利益	583	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	583	122

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	583	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	18
退職給付に係る調整額	37	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	58	31
四半期包括利益	641	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	806	204
減価償却費	379	419
減損損失	50	—
固定資産処分損益 (△は益)	47	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△40
受取利息及び受取配当金	△213	△16
支払利息	40	36
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△0
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	782	2,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△1,045
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△213	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328	△459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103	△217
その他	△14	△20
小計	51	1,426
利息及び配当金の受取額	227	30
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	1,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△862	△411
有形固定資産の売却による収入	19	1
無形固定資産の取得による支出	△14	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	2
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,000	700
長期前払費用の取得による支出	△13	△12
その他	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	233

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△2,980
長期借入れによる収入	—	2,040
長期借入金の返済による支出	△104	△104
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△209	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△68
現金及び現金同等物の期首残高	1,366	1,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,421	1,343

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	8,358	6,399	1,746	560	17,063	89	17,152	85	17,237
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	59	14	18	91	169	260	△260	—
計	8,358	6,458	1,760	578	17,154	258	17,412	△175	17,237
セグメント利益	301	300	27	33	661	7	668	△54	614

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	0
その他の調整額※1	60
全社費用※2	△114
合計	△54

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては50百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,798	5,428	759	555	14,540	60	14,600	86	14,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	37	15	16	68	170	238	△238	—
計	7,798	5,465	774	571	14,608	230	14,838	△152	14,686
セグメント利益 又は損失(△)	213	△42	△140	33	64	10	74	57	131

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

## 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	4
その他の調整額※1	113
全社費用※2	△60
合計	57

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成28年3月期 第2四半期決算概要

1. 連結業績

[単位:百万円]

	当第2四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.9.30)	増減	
			金額	率
売上高	14,686	17,237	△ 2,551	-14.8%
営業利益	131	614	△ 483	-78.7%
金融収支	△ 20	173	△ 193	※1
その他営業外	93	89	4	
持分法損益	0	27	△ 27	※2
経常利益	204	903	△ 699	-77.4%
特別損益	-	△ 97	97	※3
税引前利益	204	806	△ 602	-74.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	122	583	△ 461	-79.1%
1株当り四半期純利益	1円16銭	5円55銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H27/9	H26/9	差
受取配当金	16	213	△197
※2 小名浜海陸運送	0	27	△27

※3 特別損益主な内訳

	当第2四半期	前年同四半期
減損損失 (注1)	-	△ 50
固定資産処分損 (注2)	-	△ 47
計	-	△ 97

(注1) 賃貸用資産  
(注2) 賃貸用資産撤去費

①セグメント別売上高 (連結)

		当第2四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.9.30)	増減
報告セグメント	無機化学品	7,798	8,358	△ 560
	機能化学品・化成	5,428	6,399	△ 971
	エンジニアリング	759	1,746	△ 987
	貨物運送・荷役	555	560	△ 5
その他		60	89	△ 29
調整額		86	85	1
計		14,686	17,237	△ 2,551

合成石英粉は半導体関連分野が堅調に推移したことから増収となるも、アモニア系製品の主要顧客向け販売減少、硝酸系製造黒崎工場集約に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により、対前年同期比減収  
 糊マリン・木材加工用接着剤は合板メーカーの減産強化による需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)・紫外線硬化性樹脂は主要顧客向け販売の減少等により、全般的に堅調であった前年同期に比べ減収  
 熾烈な受注競争の中、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期比大幅減収  
 主要顧客向け運送量が減少したものの、新規案件の獲得等により、前年同期並み  
 有機溶剤等の蒸留・精製業について主要顧客向け販売の減少等により、対前年同期比減収  
 上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		当第2四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.9.30)	増減
報告セグメント	無機化学品	213	301	△ 88
	機能化学品・化成	△ 42	300	△ 342
	エンジニアリング	△ 140	27	△ 167
	貨物運送・荷役	33	33	-
その他		10	7	3
調整額		57	△ 54	111
計		131	614	△ 483

合成石英粉は堅調に推移したものの、アモニア系製品の主要顧客向け販売減少等により、対前年同期比減収  
 合板メーカーの減産強化に伴う糊マリン・木材加工用接着剤の需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の更なる減少等から、全般的に堅調であった前年同期に比べ大幅減収  
 熾烈な受注競争の中、前年同期に比べ受注案件が大きく落ち込んだこと等により、対前年同期比大幅減収  
 主要顧客向け運送量が減少したものの、新規案件の獲得及び燃料価格下落等により、前年同期並み  
 有機溶剤等の蒸留・精製業について原材料価格下落等によるコスト減により、対前年同期比増益  
 原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示  
 (含みらいプロジェクト開発費用 H27第2Q △51 H26第2Q △83)

2. 連結比較貸借対照表

	当第2四半期 連結会計期間末 (H27.9.30)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減		当第2四半期 連結会計期間末 (H27.9.30)	前連結会計 年度末 (H27.3.31)	増減
現預金	1,343	1,411	△ 68	有利子負債 ※2	8,265	9,309	△ 1,044
売上債権	7,791	10,623	△ 2,832	仕入債務	4,978	5,437	△ 459
たな卸資産	5,513	4,468	1,045	その他負債 ※3	6,841	7,331	△ 490
固定資産(有形・無形)	10,633	10,618	15	株主資本	12,613	12,912	△ 299
投融資等	5,783	5,786	△ 3	その他の包括利益累計額	35	4	31
その他資産 ※1	1,669	2,087	△ 418				
資産合計	32,732	34,993	△ 2,261	負債・純資産合計	32,732	34,993	△ 2,261

(注) 自己資本=純資産-非支配株主持分  
D/Eレオ=有利子負債/自己資本

自己資本	12,648	12,916	△ 268
自己資本比率	38.6%	36.9%	1.7%
有利子負債	8,265	9,309	△ 1,044
D/Eレオ	0.65	0.72	△ 0.07

※1 増減内訳: 短期貸付金△700、未収消費税+110、前払金+103、その他+69

※2 短期借入金の返済△980、長期借入金の返済△64

※3 増減内訳: 未払消費税△258、未払法人税等△181、未払費用△164、その他+113

### 3. 連結キャッシュ・フロー

	当第2四半期 連結累計期間 (H27.4.1- H27.9.30)	前年同四半期 連結累計期間 (H26.4.1- H26.9.30)
営業活動によるCF	1,165	193
投資活動によるCF	233	130
フリーキャッシュ・フロー	1,398	323
財務活動によるCF	△1,464	△273
現金及び現金同等物に 係る換算額	△2	5
現金及び現金同等物の 増減	△68	55

売上債権の減少額 2,832、減価償却費 419、たな卸資産の増加 △1,045、仕入債務の減少 △459  
 法人税等の支払額△257、その他の流動資産の増加 △254、その他の流動負債の減少額等 △71  
 短期貸付金の減少額 700、設備投資等 △467  
 借入金の返済 △1,044、配当金の支払等 △420

### 4. 連結通期業績予想

(平成27年10月23日発表)

	28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
			金額	率
売上高	34,500	37,294	△2,794	-7.5%
営業利益	950	1,774	△824	-46.4%
経常利益	1,250	2,651	△1,401	-52.8%
特別損益	△200	△294	94	
税引前利益	1,050	2,357	△1,307	-55.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,281	△581	-45.4%
1株当たり当期純利益	6円66銭	12円19銭		
1株当たり配当金(期末のみ)	4円	4円		

#### ①セグメント別売上高

		28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	16,700	17,172	△472	合成石英粉は堅調なるも、アモニア系製品の主要顧客向け販売の更なる減少、硝酸系製造黒崎工場集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造停止等により減収
	機能化学品・化成品	11,600	12,375	△775	合板メーカー減産強化による糊マリン・木材加工用接着剤の更なる需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の急減等により減収
	エンジニアリング	4,800	6,283	△1,483	受注競争の更なる激化等により大幅減収
	貨物運送・荷役	1,100	1,106	△6	主要顧客向け運送量の減少を新規案件の獲得等により補い前年同期並み
その他		120	192	△72	有機溶剤等の蒸留・精製業について主要顧客向け販売の減少等により減収
調整額		180	166	14	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計		34,500	37,294	△2,794	

#### ②セグメント別営業利益

		28年3月期 通期	27年3月期 実績	増減	
報告 セグメント	無機化学品	420	858	△438	合成石英粉は堅調なるも、アモニア系製品の主要顧客向け販売の更なる減少、前期一時的利益押し上げ要因の解消等により減益
	機能化学品・化成品	300	560	△260	合板メーカー減産強化による糊マリン・木材加工用接着剤の更なる需要減少、TAIC®(ゴム、プラスチック架橋助剤)の競争環境激化、紫外線硬化性樹脂の主要顧客向け販売の急減等により減益
	エンジニアリング	90	371	△281	受注競争の更なる激化等により減益
	貨物運送・荷役	50	57	△7	主要顧客向け運送量の減少を新規案件の獲得等により補い前年同期並み
その他		20	11	9	有機溶剤等の蒸留・精製業について原燃料価格下落等によるコスト減により微増
調整額		70	△83	153	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計		950	1,774	△824	